

株主のみなさまへ

第89期中間株主通信

平成28年4月1日～平成28年9月30日



証券コード：1959

■ 当中間期（連結）ハイライト



受 注 高
205,147 百万円
(前年同期比 1.4% 増)

5 期連続増加

- コア事業（配電・電気・空調管）が牽引役となり、全体として堅調な伸びを確保。



売 上 高
146,929 百万円
(前年同期比 5.2% 増)

4 期連続増収

- 潤沢な手持工事高の進捗により増収を達成。



営 業 利 益
11,001 百万円
(前年同期比 10.0% 増)

4 期連続増益

- コスト削減策の奏効により着実に上昇。

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第 89 期中間株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

当社グループは、これまで培ってきた実績やノウハウを最大限に活用し、さらなる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
西村 松次

平成 28 年 11 月

中期経営計画の数値目標を上方修正。グループの総力を上げてさらなる飛躍を目指します。

1 Q 当中間期の市場環境、営業の概況等について教えてください。

A 受注高、売上高及び各利益項目において過去最高を更新しました。

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられ、一部に力強さを欠いたものの、雇用情勢・所得環境は改善を続け、輸出・生産は横ばいを維持するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、首都圏を始めとする大規模都市再開発や、東京五輪関連投資の進展及び、公共投資・民間設備投資の底堅い動きなど、建設需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、コア事業と位置付ける配電・電気・空調管工事の受注の確保・拡大並びに、コスト削減による工事採算性の向上に向け、中期経営計画・年度方針に掲げる取り組みに全力を傾注いたしました。

また、工事量の増加に対処するための要員配置や関連・協力会社との連携強化など、施工体制の整備・強化策を推進してまいりました。

2 Q 中期経営計画について教えてください。

A 最終年度の数値目標を上方修正し、新たな目標の達成に向けて取り組んでいきます。

中期経営計画（2015年度～2019年度）

さらなる飛躍への挑戦
～新しい成長のステージへ～

連結数値目標

	当初計画	見直し後
売上高	3,500 億円	4,000 億円
売上総利益率	12.0%	15.0% 以上
営業利益率	6.0%	9.0% 以上
R O E	10.0%	14.0% 以上

当社グループは、昨年度より取り組みを開始した中期経営計画につきまして、初年度の業績及び市場環境等を踏まえ、本年4月にさらなる飛躍を目指すための数値目標として、その見直しを行いました。

今後は、その数値目標の達成はもとより、長期的な視点から当社グループがより高いステージに立つための取り組みに全力を傾注いたします。

中期経営計画の重点施策

1. お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求
2. 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
3. 収益を生み出す「現場力」の向上
4. 未来へ飛躍する「成長力」の強化

3 Q 今後の見通しなど、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A 強固な経営基盤づくりに向けた取り組みを加速させていきます。

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の減速や為替相場の変動を始めとする景気下押し要因はあるものの、堅調な雇用情勢・所得環境を背景とする個人消費の持ち直しや、政府の経済対策効果など、引き続き回復基調で推移するものと予測されます。

建設業界におきましては、東京五輪に関連する首都圏の都市再開発の進展や底堅い民間設備投資、補正予算の執行に伴う公共投資の増加など、建設需要は引き続き堅調に推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）並びに、本年度の経営基本方針に基づき、アフターサービス体制の充実、大都市圏における受注拡大、徹底した品質の確保と収益力向上、施工戦力の充実強化など、年度及び中期の目標の達成に向けた取り組みを、より一層加速させてまいります。

■ 主な連結経営指標の推移

詳細な財務情報は



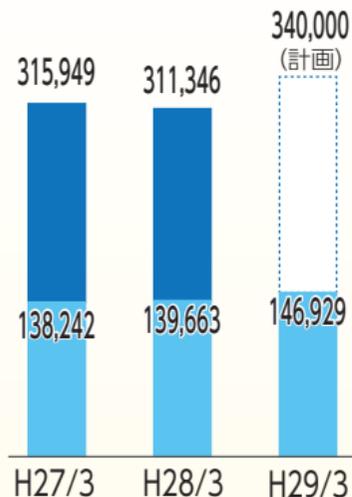
九電工 IR情報

検索



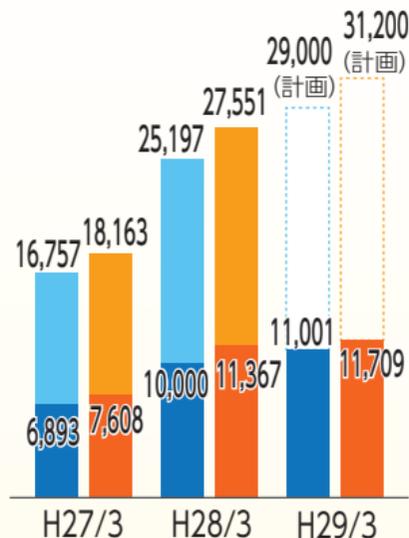
売上高
1,469億29百万円

■ 中間 ■ 通期



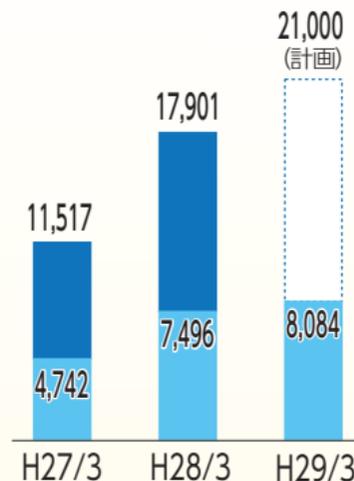
営業利益 110億1百万円
経常利益 117億9百万円

■ 中間 ■ 通期



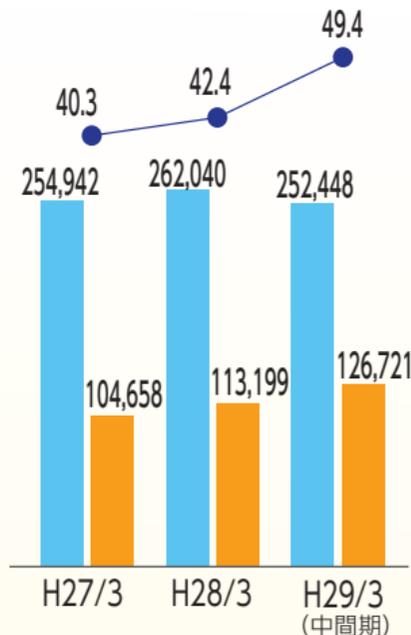
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益
80億84百万円

■ 中間 ■ 通期



総資産 2,524億48百万円
純資産 1,267億21百万円
自己資本比率 49.4%

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



■ セグメント別営業の概況

■ 設備工事業



売上高 (前年同期比 7.4% 増)

1,406 億 **74** 百万円 

セグメント利益 (前年同期比 6.1% 増)

102 億 **24** 百万円 

売上高は、前年度に比べ、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同期と比べ、97 億 21 百万円増加し、1,406 億 74 百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前年同期と比べ、5 億 92 百万円増加し、102 億 24 百万円となりました。

■ その他の事業



売上高 (前年同期比 28.2% 減)

62 億 **55** 百万円 

セグメント利益 (前年同期比 164.8% 増)

7 億 **80** 百万円 

売上高は、工事に関する材料並びに機器の販売事業などが減少したことなどから、前年同期と比べ、24 億 55 百万円減少し、62 億 55 百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期と比べ、利益率が改善したことなどから 4 億 85 百万円増加し、7 億 80 百万円となりました。

「JPX 日経インデックス 400」
構成銘柄に選定されました。



JPX-NIKKEI 400

このたび、(株)日本取引所グループ／(株)東京証券取引所及び(株)日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に、新たに選定されましたことをご知らせいたします。これからも、持続的な企業価値向上へなお一層努めてまいります。

陸上競技部のタヌイ選手（ケニア代表）が
銀メダルを獲得！

8月5日から開催されたブラジル・リオデジャネイロオリンピックで、陸上競技部に所属するポール・タヌイ選手がケニア代表として陸上男子10000mに出場。27分05秒64のタイムで見事、銀メダルを獲得しました。今後とも陸上競技部へのご声援の程、よろしくお願いいたします。



■ 会社概要／株式情報

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

■ 会社概要

設立年月日	昭和 19 年 12 月 1 日
資本金	11,542,776,790 円
従業員数	5,933 名

■ 株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	70,036,124 株
株主数	4,741 名

お知らせ

■ 資本金及び発行済株式の増加のお知らせ

資本金	79 億円	→	115 億円
発行済株式総数	66 百万株	→	70 百万株

第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び発行済株式総数が増加しております。

■ 単元株式数変更のお知らせ

単元株式数	1,000 株	→	100 株
-------	---------	---	-------

当社は、本年 4 月 1 日付で単元株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

- これにより**
- 各証券取引所における株式の売買単位が 100 株となりました。売買単位が 10 分の 1 となったことで最低購入価格が下がり、株式が購入しやすくなりました。
 - 株主総会における議決権行使が 100 株からできるようになりました。
 - 単元株式数の変更により株主のみなさまに行っていただく手続きは特にありません。

■ 役員一覧

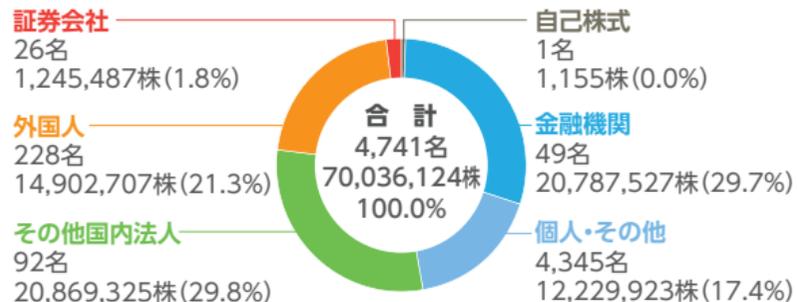
代表取締役会長	藤永 憲一
代表取締役社長	西村 松次
代表取締役副社長執行役員	猪野 生紀
取締役専務執行役員	檜垣 博紀
取締役専務執行役員	山下 幸春
取締役常務執行役員	石橋 和幸
取締役常務執行役員	城野 正明
取締役常務執行役員	前田 敬治
取締役常務執行役員	北村 邦彦
取締役上席執行役員	北川 忠嗣
取締役（非常勤）	渡辺 顯好
取締役（非常勤）	倉富 純男
監査役（常勤）	古川 英博
監査役（常勤）	緒方 勇
監査役（非常勤）	瓜生 道明
監査役（非常勤）	川原 道憲
監査役（非常勤）	福重 康行

■ 大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980千株	22.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,165	5.95
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.64
株式会社福岡銀行	3,133	4.47
九電工従業員持株会	2,932	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,500	2.14
九電工労組	1,300	1.86
西日本鉄道株式会社	1,142	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,133	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,037	1.48

(注) 持株比率は自己株式(1,155株)を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



株主のみなさまへの
大切なお知らせ

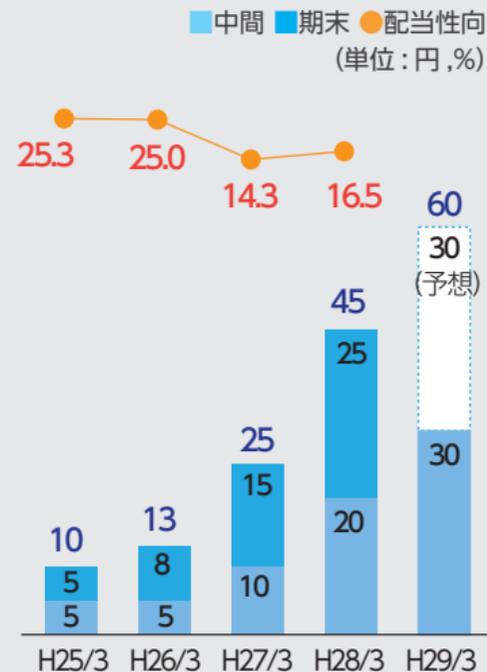
利益分配につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元を努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、当中間期の業績及び財務状況等を踏まえ、株主のみなさまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり30円とさせていただきます。

また、期末配当金につきましては、1株当たり30円を予想しており、中間配当金と合わせて年間60円となる予定です。

当期の1株当たり中間配当金は、30円とさせていただきます。

1株当たり配当金及び配当性向の推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の 基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyudenko.co.jp)に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場 合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(お知らせ)

- (1)住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に関する各種手続（住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等）に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。
- (2)未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.kyudenko.co.jp>

